

【記入例】

「令和5年度都立学校等小口・緊急修繕工事店」申込書（新規用）

東京都内の会社（支店）名をご記入ください。その他にも支店がある場合は「支店・営業所等の有無及び所在地」にご記入ください。

記入日： 令和 5年 3月 ××日 （様式1）

1 申込内容を記入してください。（申込工事業種一覧から、最大3業種まで申し込みます。）

★申込工事業種 （優先度の高い工事業種から記入）		第1優先業種	スポーツ関連施設	第2優先業種	電気設備一般	第3優先業種	消防設備
ふりがな	とうきょうがっこうしえんきこうこうじてん なかのしてん			ふりがな	なかのしてんちよう	ふりがな	きこう たろう
会社名 （東京都内の 支店・支店・営業所名）	東京学校支援機構工事店 中野支店			代表者 役職	中野支店長	代表者 氏名	機構 太郎
ふりがな	とうきょうとなかのくちゅうおう すみともなかのさかうえびる11かい			都外に本社がある場合の本社の所在地			
（東京都内の） 所在地	〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル11階			（有）・無	神奈川	道 府 （県）	資本金 400万 円
代表電話番号	☎03-5989-1682						
工事担当者 携帯電話番号（修繕工事依頼関係）	事務担当部署・電話番号（契約・支払関係）		システム使用	連絡用メールアドレス		連絡用 FAX	
部署 担当	機構 太郎		部署 担当	機構 花子		（可）・否	
携帯 電話	090-××××-××××		固定 電話	03-××××-××××		kikou@tepro.or.jp	
						03-5989-1682	

★申込工事業種一覧	
代表者が支店長の場合 「〇〇支店長〇〇」とご記入ください。 役職名が無い場合は空欄で構いません。	給排水衛生、管工事一式、 防水、土木、テレビ共聴設備、 金属製建具、シャッター、消防設備、造園・営業除去、エレベーター、 通信・インターネット関連設備、スポーツ関連施設、プール本体、 プールろ過装置 都外に本社がある場合はご記入 ください。

★優先業種欄には、この中から該当する業種を記入して下さい。
（業種が該当しない場合、その他を選択し、下欄に具体的な業種内容を
下欄に記入して下さい。）

その他の業種内容 （その他を選択した場合のみ記入）	

（業種が該当しない場合、その他と記入し、具体的な業種内容を記入して下さい。）

※ 株式会社、有限会社、合同会社の場合、「履歴事項全部証明書
（商業登記簿謄本）」の資本金（払い込み資本金）を記入
※ 特定非営利法人の場合、「貸借対照表」の正味財産を記入
※ 個人経営の場合、元入金の金額を記入

2 該当許可取得状況（右端の欄には、許可年月日が更新年月日を記入）

※ 当機構から工事店への発注は、「施設維持管理システム」で行うことを原則として
います。インターネットに繋がるPCがある場合は、「可」に丸をお願いします。

建築業法に基づく許可番号		建築業法に基づく許可業種（以下、該当工事に〇印を記入）			
建設業法 の許可	国土交通大臣 特定 第〇〇××号	（土）・建・大・左・（と）・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・（ほ）・しゅ	許可（更新）年月日		
	一般 第 号	板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・（園）・井・具・水・消・清	平成（令和） 2年 2月 2日		
	知事 特定 第〇〇××号	土・建・大・左・と・石・屋・（電）・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ	許可（更新）年月日		
	一般 第××△△号	板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・（消）・清	平成（令和） 3年 3月 3日		
管 工 事	上水道	上水道工事店 指定番号	東京都 第 号	下水道工事店 指定番号	東京都 第 号
		市 第 号		市 第 号	

3 インボイス登録情報（貴社の登録番号が確認できるよう、適格請求書発行事業者の登録通知書の写し等の証明書類を必ず提出して下さい。）

インボイスの登録申請状況	登録番号（※1）	インボイスの登録意思確認（※未申請の場合のみ記入）	申請予定時期（※未申請の場合のみ記入）
申請済 ・ 未申請		今後とも申請しない ・ 申請予定	令和 5年 4月 下旬 頃

※1 工事店登録申込時点でインボイス申請結果が判明していない場合は空欄で構いません。

4 建築物石綿含有建材調査者取得状況（資格がない場合は今後の取得予定もご記入ください。）（※2）

建築物石綿含有建材調査者の資格者の有無	取得予定（資格者がいない場合）	取得予定時期（資格取得予定がある場合）
有 ・ 無	有 ・ 無	年 月 頃
有資格者 氏名	機構 太郎	資格名 一般建築物石綿含有建材調査者
有資格者 氏名		資格名

※2 資格者であることの証明書の写し、及び貴社の社員であることを示す公的機関の証明書の写し
（健康保険証や雇用保険証等）を必ず、提出して下さい。

令和5年10月1日から建築物（建築設備を含む）の解体・改修工事を行う際は、以下の資格者等による事前調査の実施が
義務付けられました。
・ 特定建築物石綿含有建材調査者（特定調査者）
・ 一般建築物石綿含有建材調査者（一般調査者）
・ 令和5年9月30日以前に（一社）日本アスベスト調査診断協会に登録され、事前調査を行う時点においても引き続き登
録されている者。

5 施工責任者（申込業務ごとに、最低1名を指定してください。）（※3）（※4）

施工責任者 氏名	機構 太郎	資格内容	土木施工管理技士	資格種類	一級
施工責任者 氏名	機構花子	資格内容	電気工事士	資格種類	第一種
施工責任者 氏名	機構 次郎	資格内容	消防設備士	資格種類	甲種4類

※3 施工責任者が、貴社の社員であることを示す公的機関の証明の写しを必ず、提出して下さい。
（例：会社名が記載されている健康保険証や雇用保険証等）

※4 施工責任者が、施工管理士等の資格がある場合は、資格も記入してください。

★【裏面シートも記入してください。】★

（注）この申込書に記載のある個人に関する情報については、当機構における
登録工事店関連業務に必要な場合のみに使用します。

【記入例】

6 修繕対応希望地域

修繕対応を希望する地域名に、○印を入れてください。
希望地域は都立学校が所在する①都内全域 ②23区全域、多摩対象市町（全域） ③対象区市町（個別）から選択できます。
（例1）都内全域を希望する場合・・・①のみ○印を記入、②、③は不要。
（例2）23区全域と調布市と狛江市を希望する場合・・・②23区全域に○印を記入、③は調布市と狛江市に○印を記入。

- ※1 各地区に所在する都立学校等は、募集案内の3の（5）修繕対応希望地域で確認してください。
- ※2 受け持ち地域の指定は、希望された地域の中から機構が指定します。申込まれた修繕対応希望地域のうち、原則として、工事店所在地から最も近い地域を含めて指定します。
- ※3 希望地域以外でも、専門性の高い工事等については、事前相談のうえ、機構から発注依頼を行う場合があります。その場合は、可能な範囲で御対応をお願いいたします。

①都内全域		②23区全域	○	②多摩対象市町（全域）		23区全域と調布市と狛江市を希望する場合の記入方法			
③足立区		③江東区		③調布市	○				
③葛飾区		③品川区		③狛江市	○	③昭島市		③羽村市	
③江戸川区		③大田区		③三鷹市		③武蔵野市		③福生市	
③文京区		③世田谷区		③町田市		③国分寺市		③あきる野市	
③千代田区		③中野区		③日野市		③小金井市		③青梅市	
③港区		③杉並区		③多摩市		③小平市		③瑞穂町	
③新宿区		③目黒区		③稲城市		③清瀬市		（注）この申込書に記載のある個人に関する情報については、当機構における登録工事店関連業務に必要な場合のみに使用します。	
③台東区		③豊島区		③八王子市		③東久留米市			
③荒川区		③北区		③立川市		③東村山市			
③渋谷区		③板橋区		③府中市		③東大和市			
③中央区		③練馬区		③国立市		③武蔵村山市			
③墨田区						③西東京市			

7 修繕実績

（上段）学 校 名	（上段）学 校 名	（上段）学 校 名
（下段）修 繕 工 事 内 容	（下段）修 繕 工 事 内 容	（下段）修 繕 工 事 内 容
都立〇〇高等学校		
電気改修工事		

- ※1 都内公立小・中・高校・特別支援学校における平成15年度以降における契約実績、または平成26年度以降に下請け等で工事に関わった実績のうち、直近のものを最大3つまでを記入してください。詳細は、「【新規】登録募集の御案内」の「3申込手続（1）申込資格要件」で確認してください。
- ※2 記載した工事実績の根拠となる資料を必ず（契約書、元請会社からの注文請書等の写し）添付してください。